

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
ひたちなか市	下水道事業	公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業) 広域化等																				
実施済	●	(実施類型) 汚水処理施設の統廃合 処理場廃止あり 処理場廃止なし		(取組の概要) 県及び単独処理場を持つ本市含む7市町1事務組合が共同で、汚泥焼却炉の建設及び維持管理を行っている。共同利用できる汚泥処理施設を建設したことにより取組前と比較し、本市保有資産の削減、また、汚泥処分に係る委託料等の汚泥処理費用の削減が図られた。		(実施(予定)時期) 平成 10 年 4 月 1 日																
実施予定		<table border="1"> <tr> <th>公共下水・流域下水の統合</th> <th>公共下水同士の統合</th> <th>集落排水・公共下水との統合</th> <th>特環下水と公共下水との統合</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <th>汚泥処理の共同化</th> <th>維持管理・事務の共同化</th> <th>最適な汚水処理施設の選択(最適化)</th> </tr> <tr> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					公共下水・流域下水の統合	公共下水同士の統合	集落排水・公共下水との統合	特環下水と公共下水との統合	その他						汚泥処理の共同化	維持管理・事務の共同化	最適な汚水処理施設の選択(最適化)	●		
公共下水・流域下水の統合	公共下水同士の統合	集落排水・公共下水との統合	特環下水と公共下水との統合	その他																		
汚泥処理の共同化	維持管理・事務の共同化	最適な汚水処理施設の選択(最適化)																				
●																						
検討中		(取組の概要) 百万円(年)		(取組の効果額内訳) 効果額未算定																		
		(取組の概要)		(検討状況・課題)																		

取組事項		民間活用(包括的民間委託)	
実施済	●	(取組の概要) 浄化センターの運転、保守点検、設備補修、物品管理調達、エネルギー管理、水質分析関連業務、緊急時の対応及び臨機処理の包括的委託を行っている。包括委託する前と比較し、設備等の修繕費用と人件費の削減が図られた。	(実施済のみ)性能発注内容) 処理場の放流水質基準及び脱水汚泥含水率についての設定基準値の遵守。
実施予定		(取組の概要) 百万円(年)	(取組の効果額内訳) 効果額未算定
検討中		(取組の概要)	(検討状況・課題)

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
ひたちなか市	下水道事業	特定環境保全公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

事業規模が小さく、処理人口が少ない等の理由から抜本的な改革の検討に至っていないため。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
ひたちなか市	下水道事業	農業集落排水施設	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
●							

抜本的な改革の取組状況

取組事項		事業廃止														
実施済		(取組の概要) 令和5年3月に策定した「茨城県都道府県構想(生活排水ベストプラン)」において、広域化・共同化の検討を行ったところ、農業集落排水施設を流域下水道へ接続し、事業統合(農業集落排水事業の廃止)を行った方が、施設の維持管理費用等の削減が見込まれたため。 (取組の効果額) 70.1 百万円(年)	(全部と一部の別) <table border="1"> <thead> <tr> <th>全部廃止</th> <th>一部廃止</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>●</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ①診療所化・介護施設化 ②簡易水道事業の飲料水供給施設化 ③事業目的の完了 ④民営化・民間譲渡による廃止 ● ⑤広域化による廃止 ⑥その他 (取組の効果額内訳) 効果額 70.1百万円(年) 内訳 ①建設改良費 年▲67百万円 ②維持管理費 年▲3.1百万円 ※建設改良費については、処理場の更新費用を30年で按分し算出。また、流域下水道接続に係る、汚水処理負担金等は未計上 (実施(予定)時期) <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> </tbody> </table>	全部廃止	一部廃止	●		令和			23	4	1	年	月	日
全部廃止	一部廃止															
●																
令和																
23	4	1														
年	月	日														
実施予定	●															
検討中		(取組の概要)	(検討状況・課題)													

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
ひたちなか市	水道事業	—	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
					●	●	

抜本的な改革の取組状況

取組事項	民間活用（包括的民間委託）													
実施済 実施予定	➡	（取組の概要） 人件費の削減や事務の効率化及び委託業務の機能向上を目的として、浄水場運転管理業務委託に水質管理や薬品及び材料の調整を業務内容に追加する。 （取組の効果額） 5.3 百万円(年)	➡	（（実施済のみ）性能発注内容） （取組の効果額内訳） ①人件費 年▲500万円 ②委託費 年▲ 30万円	（実施（予定）時期） <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>令和</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> </table>	令和			7	4	1	年	月	日
令和														
7	4	1												
年	月	日												
検討中	➡	（取組の概要）	（検討状況・課題）											

取組事項	民間活用（PPP/PFI方式の活用）																														
実施済 実施予定	➡	（取組の概要） （取組の効果額） 百万円(年)	➡	（方式） <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>BTO方式</td> <td></td> <td>公共施設等 運営権方式 (コンセッ ション方式)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>BOT方式</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>BOO方式</td> <td></td> <td>港湾運営 会社制度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>DB方式</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>DBO方式</td> <td></td> <td>その他</td> <td></td> </tr> </table> （取組の効果額内訳）	BTO方式		公共施設等 運営権方式 (コンセッ ション方式)		BOT方式				BOO方式		港湾運営 会社制度		DB方式				DBO方式		その他		（導入・契約（予定）時期） <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> </table>				年	月	日
BTO方式		公共施設等 運営権方式 (コンセッ ション方式)																													
BOT方式																															
BOO方式		港湾運営 会社制度																													
DB方式																															
DBO方式		その他																													
年	月	日																													
検討中	➡	（取組の概要） 生活基盤施設耐震化等交付金の交付の要件として採択されたことに伴い、活用を検討していくこととした。	（検討状況・課題） 現状、どのように扱っていいかなどを含めて課題の抽出などに努めている。																												

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
ひたちなか市	駐車場整備事業	—	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
				●			

抜本的な改革の取組状況

取組事項	民間活用(指定管理者制度)							
実施済	(取組の概要) (取組の効果額) 百万円(年) (方式) <table><tr><td>代行制</td><td>利用料金制</td></tr><tr><td></td><td></td></tr></table> (実施(予定)時期) <table><tr><td>年</td><td>月</td><td>日</td></tr></table>	代行制	利用料金制			年	月	日
代行制	利用料金制							
年	月	日						

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
ひたちなか市	市場事業	—	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

市場事業の根幹となる魚市場使用料の増大のためには、取扱量及び取扱金額を増やすことが必要不可欠であるが、近年における海洋環境の変化や漁業者の減少、漁船の老朽化、外来入港船の減少による水揚げ減少などから、厳しい状況下にある。今後の対策としては、後継者育成の取り組み、アワビ・ヒラメ等の種苗稚魚放流等により、水産資源の維持増大に努め、つくり育てる漁業の推進を実施し、買受人の強化を図りながら現行の経営体制を維持していくことが優先である。

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
ひたちなか市	宅地造成事業	その他造成	

実施状況

抜本的な改革の取組						
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用		
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用

現行の経営 体制を継続
●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

市施行7地区において、全体事業費の削減、事業期間の短縮および財政収支を改善するための事業見直しを既に実現しており、地価下落により生じる資金不足については、適正額を一般会計から繰入れ、早期の事業完了を図っていく。